



平成 18年 3月期

第 1 四半期業績の概況 (連結)

平成 17年 8月 9日

上 場 会 社 名

電気化学工業株式会社

(コード番号 : 4061 東証第1部)

(URL <http://www.denka.co.jp> )

問合せ先 代表者役職・氏名

代表取締役社長

晝間 敏 男

責任者役職・氏名

取締役経理部長

南 井 宏 二

TEL (03) 5290 - 5512

1. 四半期業績の概況の作成に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 減価償却費や法人税等の計上など、一部簡便的な方法を採用しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1 四半期業績の概況 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第 1 四半期	70,323	13.7	4,997	7.8	4,435	12.9	2,884	29.9
17年 3月期第 1 四半期	61,857	7.2	4,634	-	3,927	-	2,221	-
(参考) 17年3月期	280,033		25,585		21,897		13,587	

	1 株 当 たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第 1 四半期	5.87	-
17年 3月期第 1 四半期	4.60	4.59
(参考) 17年3月期	27.70	-

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年第1 四半期増減率であります。  
 2. 営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益は平成17年3月期第1四半期から開示を始めたため、平成17年3月期第1四半期の対前年第一四半期増減率は記載しておりません。

(2) 事業の種類別売上高

	18年3月期 第 1 四半期	17年3月期 第 1 四半期	(参考) 17年3月期
	百万円	百万円	百万円
有機系素材事業	32,859	25,220	118,507
無機系素材事業	10,772	10,071	46,681
電子材料事業	7,489	7,487	29,770
機能・加工製品事業	12,840	12,633	56,411
その他事業	6,360	6,445	28,662
全社計	70,323	61,857	280,033

【参考】平成18年3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

中間期、通期とも平成17年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	148,000	11,000	7,000
通 期	305,000	24,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期のわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰が続いており、原材料価格の上昇が収益を圧迫し大きな懸念材料となっています。

このような状況のもと、当社グループは業容の拡大と収益の確保に努めました結果、当第1四半期の**売上高**は70,323百万円（前年同期比13.7%増）、**営業利益**は4,997百万円（前年同期比7.8%増）となりました。また、持分法適用会社の収支改善に伴う投資損益の改善や有利子負債の圧縮による金利負担の低減などにより、**経常利益**は4,435百万円（前年同期比12.9%増）、**当四半期純利益**は2,884百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

有機系素材事業では、**スチレンモノマー**は原料コストの高騰を受けて販売価格が上昇し増収となりました。子会社**デンカシンガポール P.L.**の**ポリスチレン樹脂**は順調に推移いたしました。機能性樹脂は**特殊樹脂“クリアレン”**を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。**クロロブレンゴム**は、自動車用途や接着剤用途を中心とした販売数量の増加と販売価格の是正により増収となりました。

無機系素材事業では、肥料はほぼ前年同期並に留まりましたが、無機化学品は販売価格の是正もあり増収となりました。**セメント**は、公共投資縮減の鈍化や主要販売地区である新潟地区での災害復興需要などにより販売数量が伸びて増収となりましたが、特殊混和材はほぼ前年同期並に留まりました。

電子材料事業では、電子部材の**電子回路基板**は、産業機器や電鉄向けを中心に販売数量が増加しました。機能性セラミックスは、半導体封止材向け**球状溶融シリカフィラー**の国内販売数量が増加しましたが、**セラミックス粉体・成型品・複合体**は低調に推移しました。電子包材は需要回復の遅れにより販売数量が伸び悩みました。

機能・加工製品事業では、包装資材は**OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）**が順調に販売数量を伸ばし増収となりました。医薬におきましては、**関節機能改善剤“スベニール”**は順調に販売数量を伸ばしましたが、子会社の**デンカ生研株式会社**は、第1四半期は主力の**インフルエンザワクチン**の非需要期であり、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

その他の事業では、商社の販売が堅調に推移いたしましたが、前年同期に連結子会社であった株式会社ディー・アール・エムの保有株式を前年度中に全部譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当事業合計では若干の減収となりました。